

りっとう議会だより

あなたと議会を結ぶ

No. 172

2014年11月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp



▲治田西小学校運動会

平成26年9月定例会は、市長から提案された28議案(人事3件、条例7件、予算5件、決算11件、その他2件)と意見書について審議しました。

委員会報告

3

各常任委員会が議案を審査

個人質問

5

議員がそれぞれのテーマについて聞きました

「平成26年8月1日発行りっとう議会だよりNo.171」におきまして、記載に誤りがありました。正しくは以下のとおりです。
P.2【請願書】手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書 採決結果およびウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書 採決結果(誤)可決 (正)採択
ご迷惑をおかけしましたこととお詫びするとともに、ここに訂正させていただきます。

必ずね だれかがいるよ 君のそば (標語入選作品)



9月定例会

人 事

公平委員会委員に、
安原 悟郎 氏、南出 幸子 氏、青木 弘和 氏
任期満了に伴い、安原悟郎氏、南出幸子氏、青木弘和氏の3名を選任することについて、同意を求められました。(同意)

条 例

一 部 改 正

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等
次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行により、母子及び寡婦福祉法が改正されたことに伴い、福祉医療費助成条例と福祉事務所設置条例の改正をします。(可決・全)

手数料徴収条例
土地及び建物の評価に関する証明について、土地及び建物を通じて5(筆・棟)までを各々1件として取り扱うこととするものです。(可決・全)

市立学童保育所の設置及び管理に関する条例
整備法*の施行による改正後の児童福祉法において、放課後児童健全育成事業の対象者がおおむね10歳未満の児童から小学校に就学している児童とされたことから、所要の改正をします。(可決・全)

新 た な 条 例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものです。(可決・全)

採決結果の後に、「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
整備法*の施行により、児童福祉法が改正されたことに伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものです。(可決・別表)

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
整備法*の施行により、児童福祉法が改正されたことに伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。(可決・全)

廃 止 す る 条 例

保育の実施に関する条例
整備法*の施行による改正後の児童福祉法において、保育の必要性の基準については、子ども・子育て支援法施行規則に規定され、条例で定めることを要しなくなったことから、条例を廃止するものです。(可決・全)

そ の 他

市道 2路線廃止 (可決・全)
4路線認定 (可決・全)
開発に伴う一部市道廃止による再認定のため小柿一区内14号線他1路線を廃止、また、開発に伴う一部市道廃止による再認定のため小柿一区内14号線他1路線、開発による道路寄附・帰属のため小平井八坂9号線他1路線を認定するものです。

※ 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

平成25年度 一般会計・特別会計決算

(単位：円)

会 計 名	決算額	結果
一 般 会 計	40,500,581,375	認定・別表
土 地 取 得 特 別 会 計	198,660,599	認定・全
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,992,965,672	認定・別表
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	451,084,690	認定・別表
介 護 保 険 特 別 会 計	2,702,274,329	認定・別表
墓 地 公 園 特 別 会 計	5,007,750	認定・全
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	70,974,225	認定・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	89,461,663	認定・全
水 道 事 業 会 計	1,851,779,934	可決、認定・全
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,226,500,461	認定・全
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	28,583,612	認定・全

平成26年度 一般会計・特別会計補正予算

会 計 名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一 般 会 計	1億3,510万8千円 (増額)	221億5,939万5千円	総務費、衛生費等の増額	可決・全
国民健康保険特別会計	7,565万2千円 (増額)	51億8,305万4千円	償還金及び還付加算金の増額	可決・全
介護保険特別会計	417万3千円 (増額)	29億7,684万5千円	償還金及び還付加算金の増額	可決・全
水道事業会計	債務負担行為 (平成27年度から平成31年度まで)	20億9,801万1千円	上下水道料金システム更新事業	可決・全
公共下水道事業会計	2,069万3千円 (増額)	37億2,542万6千円	建設改良費の増額	可決・全



賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対

件名	議員名	採決結果	新 政 会							公明		再生		ネットワーク			共産党		
			山本 章	藤田 啓仁	北川 健二	寺田 範雄	三浦 悟	林 史代	上田 忠博	片岡 勝哉	小竹 庸介	櫻井 浩司	國松 篤	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	太田 浩美	大西 時子	
■ 議 案																			
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
平成25年度一般会計歳入歳出決算認定		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
介護保険特別会計歳入歳出決算認定		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
■ 意 見 書																			
政府による緊急の過剰米処理及び対策を求める意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	
消費税増税に反対する意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	

*議長（高野正勝議員）は採決に加わらない

*党派名の略称は次のとおり

公明→公明栗東

再生→栗東再生

ネットワーク→栗東市民ネットワーク

共産党→日本共産党議員団

第3回子ども議会を開催します

将来の栗東市を担う子どもたちが、自分のまちの姿をよく見つめ、「いつまでも住み続けたい安心な元気都市栗東」づくりのため、市に対する自分の夢や希望を話してもらうことにより、子どもの市政への関心と、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることを目的として、子ども議会を開催します。ぜひ、傍聴にお越し下さい。

日 時 平成26年11月29日(土) 13:15～ 場 所 栗東市役所4階 議場



委員会報告

総務常任委員会

手数料条例・

平成25年度決算認定を審査

当委員会は、付託された議案7件について審査しました。

手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、土地・建物評価証明の手数料変更に伴うメリットはどうか、との質疑に対し、当局から、交付される市民に対しては、負担が軽減されるものである、との答弁がありました。

平成25年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から①バス路線対策事業について、まめバスとのジョイント運行された以外の路線についても近隣市とのジョイント運行は考えているのか。

②栗東駅東口周辺まちづくり事業について、「栗東駅周辺まちづくり基本方針」を市が定めていく上での考え方と進め方はいかがか。



③歳入面から不納欠損額について、8,125万円と24年度から大幅に増加した原因と今後の対応策はどうか、との質疑に対し、当局から①「市長への手紙」等で要望をいただいております、補助金等との兼ね合いも踏まえながら十分慎重に検討し進めていく。②市民参画と協働によるまちづくり推進条例を制定しており、市民と行政等が互いに協働し、力を発揮して駅周辺まちづくりを進めていきたいと考えている。③固定資産税、都市計画税の不納欠損額が増額となったが、公平・公正な賦課徴収という原則から縮減に努めていく、との答弁がありました。

当委員会に付託された7議案について、その他多くの質疑の後、一部反対討論もありましたが、採決の結果、原案のとおり可決・認定すべきものと決しました。

環境建設常任委員会

平成25年度決算認定について審査

当委員会は、付託された議案12件について審査しました。

平成25年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から①新たな資源物の回収事業は考えているのか。②獣害対策として鳥獣保護区域の解除または移動はできないのか。③急傾斜地対策の今後の予定は、との質疑に対し、当局から①小型家電製品のリサイクルによるレアメタルの回収等を検討していきたい。②保護区の中にハイキングコースが存在しており、解除することでハイカーにも危険を及ぼす可能性があることから、十分検討したい。③成谷地区はあと4年程度、中村地区は10月末に設計が完成し今年度から来年度にかけて施工する予定である、との答弁がありました。

平成25年度水道事業会計決算認定について、委員から、依然として給水原価（製造コスト）が供給単価（販売価格）を上回っている。こうした要因の一つに県水の購入費があげられるが、県における経費削減

の取り組み状況は、との質疑に対し、当局から、県水は緊急時等にも安定して供給されることから、自己水とバランスをとりながら約4割を県水としている。試算では計画期間の10年間は安定経営できる見込み

だが、各種会議等で経費削減を要請しており、企業庁に対しても意見交換会等の機会を利用して同様に要請していきたい、との答弁がありました。

当委員会に付託された12議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決・認定すべきものと決しました。



文教福祉常任委員会

子ども・子育て支援法に関連する
条例の制定及び決算認定を審査

当委員会は、付託された議案10件について審査しました。

子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について、委員から、施設の面積基準、職員の配置基準について、保育園・幼稚園は今まで通りの運用となるのか、との質疑に対し、当局から、現在の幼稚園・保育園等の施設面積・職員の配置基準は現行どおりである。本市は現在の公立

幼稚園・保育園・幼児園、法人立の保育園で運営していくが、新たに保護者には支給認定の申請をしていただく、との答弁がありました。



平成25年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から①老人保護措置事業で、虐待を受けた方の保護、リサーチの仕方、情報収集調査は行っているのか。②特別支援児童が増加し、問題は複雑化している。実状と今後の対応は、との質疑に対し、当局から①高齢者虐待の把握とリサーチは市が主管として、相談窓口は長寿福祉課地域包括支援センターであり、高齢福祉係と情報収集を行い、緊急性、虐待の有無を判断してケースに応じた会議をしている。②気軽に相談できる環境づくりは一定できたが、数が増えたことにより、十分対応しきれっていない状況がある。さまざまな施策を入れながら対応を図りたい、との答弁がありました。

当委員会に付託された10議案について、その他多くの質疑の後、一部反対討論もありましたが、採決の結果、原案のとおり可決・認定すべきものと決しました。

個人質問

9月9日・10日の2日間、11人が質問しました。
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。
なお、詳細内容は後日、市のホームページ等に掲載します。
似顔絵の作成は、栗東高校美術科チームにご協力いただきました。



防災・減災対応について

寺田 範雄 議員

問

総合防災マップの市民への周知方法を問う。



▲本市総合防災訓練(災害救援物資搬入訓練)のようす

答

全戸配布した防災マップを活用し、出前トークや防災講演会などの機会を利用して周知に努める。

問

各避難場所の安全性と対策支部の体制を問う。

答

各避難場所については順次避難場所ごとの点検を行い、避難者の安全確保に努める。また、対策支部は2名増員して職員8名体制で住民の安全対応に努める。

問

災害発生後のボランティアの受け入れ体制を問う。

答

災害ボランティアの受け入れ対応は社会福祉協議会が担っており、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルに基づき、取り組みいただいている。

問

災害に機能する防災センターの設置を問う。

答

災害対策本部は、情報収集・発信と対応策決定に関し、十分機能を発揮できる空間的レイアウトや、設備の充実が重要と考える。防災拠点施設のあり方検討業務において、できるだけ早い時期にその方向性が示せるよう進めている。



市内全域での鳥獣被害調査にむけて

片岡 勝哉 議員

問

農林業への鳥獣被害被害額を把握されているか。

答

獣害による被害は、調査を実施し、被害額の把握に努めているが、鳥類については、報告を受けていない。

問

農作物への鳥類による被害を調査されているか。

答

独自調査は実施していない。農業共済組合への直接聞き取りを実施している。

問

大きな被害の出にくい鳥類による被害の相談に対し、市の対応は。

答

個別相談に対し、防護方法を助言・指導している。

問

鳥獣被害の調査方法はどのようなものか。

答

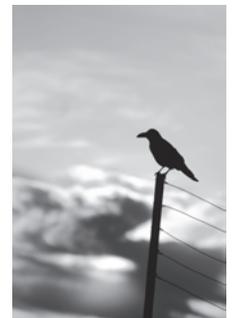
大きな被害のあった獣害を対象に、金勝地域の16集落に対し、各農家へ調査を実施している。

問

表面化しにくい鳥類による被害についても、市内全域に調査範囲を拡大実施し、被害状況の把握に努めるべきと考えるが。

答

内部の検証とともに、各農業組合長のご意見も聞きながら、前向きに検討を進めていきたい。



浸水地域が安心できる積極的な対策を

小竹 庸介 議員

問

中ノ井川整備について。

答

蜂屋地先の浸水対策については、約700mの暫定水路を予定されており、平成27年度に用地買収、翌年度から工事着手の予定である。



問

葉山川整備は、平成31年度に県道六地藏草津線手前まで完成予定で、安養寺一・二丁目に効果が出るのは、10～15年先のことで、市として思い切った施策が必要である、例えば、上砥山上鈎線の名神から上流の路面排水を遮断するなど策はあると思うが。

答

県に、河川改修の早期完成を強く要望すると共に、議員の提案についても、流域等をチェックして検討する。

問

安養寺七丁目の浸水対策については、葉山川の改修事業と併せて、雨水渠事業を着手すべきと考えるが。

答

雨水渠事業については、平成28年度に整備計画を作成し、葉山川の取付け部から聾話学校西の端まで、約300mを平成31年度末には完了したい。

個人質問



保育園・幼稚園・小学校の 空調について

三浦 悟 議員

問 保育園・幼稚園・小学校の未設置教室の空調設備設置計画はあるのか。

答 近年の暑さ対策として、空調の必要性は認識しているが、施設の老朽化対策等も必要であり財政状況も勘案して検討する。



グリーンツーリズムと レクリエーション振興を

問 「信州大学森林研究科」の教授は、間伐・枝打ち等、山の手入れをしないと土砂災害を

加速すると発表している。本市の森林整備と土砂災害の関係性について、どのような認識を持って取り組んでいるのか。

答 金勝山森林整備は、森林経営計画に基づき、間伐すべき区域を定めている。また、山地災害に強い森林づくりは、立地に適した樹種を選定し、間伐を定期的に行うことにより土壌緊縛力が増し土砂災害の軽減に繋がるものと認識している。

問 第三次都市計画マスタープランでは金勝地域は観光施設等のレクリエーション拠点であり、栗東市のオアシスとして検討していただきたい。

答 今後、地域が目指すまちづくりを、自治会や学区まちづくり組織等と連携して進めていく。



避難者に配慮した 避難所の開設と運営を

田村 隆光 議員

問 高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児および病弱者などのうち、一般の避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする「災害時要援護者」が支障なく避難生活を送ることができる避難所として、福祉避難所の設置に取り組むよう災害対策基本法が改正され多くの自治体で施設の指定が進んでいるが、当市は未対応である。早急に取り組むべきと考えるが。

答 認識しているが対応できていない。できる限り早く市内の社会福祉法人と協議し、施設を指定していく。

問 当市の指定避難所の数と備品等の備蓄状況について問う。また、通信環境は整備されているのか。

答 市指定の避難所は58カ所で収容人員は約58,000人で、市内9小学校区の防災倉庫の備蓄状況は、食糧約29,000食、飲料水約2,900ℓ、毛布3,800枚、発電機、ブルーシート等の資材を備蓄しているが、その他の指定避難所は不十分であるため最低限の備蓄は必要と考える。また、通信設備の整備も検討する。



災害時における、 「災害弱者」対策について

櫻井 浩司 議員

問 本市は県内で、福祉避難所の指定がなされていない市の1つであるが、今後については。

答 障がいのある方等、避難所の受け入れには、特別な配慮が必要になってくるため、現在指定はできていないが、まずは市が所有する高齢者福祉施設の管理者と協議して、速やかに福祉避難所として、指定をしていきたい。



▲(エフエム滋賀発行)
「やさしい防災ハンドブック
2014」表紙より

問 要支援者名簿の作成における進捗状況は。

答 災害時に援護が必要な方の把握は終わっているが、平常時から提供できる同意作業はまだで、年内中に書類の発送をする。

問 同意をされない方々の名簿の配布方法は。

答 災害時の配布方法は、職員が紙ベースの名簿を配布する。

災害発生時に急な情報提供では、要支援者を避難させることは困難で、地域の皆さんに協力体制の必要性を認識してもらうための説明会を開催する。



個人質問



財政健全化に向けた取り組みとして平成24年度から実施した(新)集中改革プランの成果について

上田 忠博 議員

問 (新)集中改革プランの成果、分析を問う。

答 3年間の取り組みとして93項目の改革を行い「収支不均衡の是正」という(新)集中改革プランに課せられた役割を果たせるものと見通している。

問 今後も(新)集中改革プランの効果を維持・反映していくことをいかに、市民に理解していただくのか。

答 平成30年度の財政健全化を目標に定め、引き続き、広報紙やホームページなどで財政状況やプランの効果額持続の必要性などを説明し、皆様のご理解、ご協力を得たい。



▲「まちづくり座談会」財政状況等説明のようす



次世代を託すたくましい子どもたちの育成について

藤田 啓仁 議員

問 生活様式の変化から、家庭と地域のつながりが希薄化し子育て環境が変化している。社会全体で子育てや家庭教育を支えることが求められているなか、出生率の高い栗東の子育ては多くの市町が注目されていると考えるが、市の見解は。



答 青少年健全育成は、市として取り組む大きな問題である。迅速に、全庁的に取り組まなければならない。特殊出生率が1.91と高い栗東の子育ては、持続可能な社会の構築として元気創造事業としても取り組みを進めて行くことが重要と考えている。

庁舎内組織の在り方を問う

問 子育てや家庭教育を支えるため、市組織における考慮が重要と考えるが、市の見解は。

答 今年度より子育て担当理事をおき、子育てに関することを統一して行っている。今後も内部検討を行い努力していきたい。



農業委員会改革について

大西 時子 議員

問 政府が農業委員の定数削減や公選制を廃止し、市長による任命制とすること、また農業委員会は「意見書」や「建議」ができなくなるという農業改革を来年早々の通常国会で成立させようとしている。市としての考えは。

答 農業委員については、法の改正に関わるもので、今後の議論や動向を十分注視していく。農業委員会については、指導・援助を聴取することも考えられることから影響はないと思われる。

子ども・子育て支援新制度について

問 来年4月から新制度移行に伴い、市の保育内容に影響が出てくるのか。

答 「栗東市すくすく育つりっとう子保育教育課程」に基づき、「栗東市の乳幼児保育を受ける子ども」として位置づけており、影響はないと考えている。

保育時間も、特別支援加配保育者の配置もこれまで通りの保育を実施する。



個人質問



企業誘致奨励金と 福祉の向上について 太田 浩美 議員

問 企業誘致奨励金の額と企業誘致の目的は。

答 (株)LEJに16億3,000万円・(株)手原産業倉庫に1億2,800万円・(株)インダに4,600万円の奨励金²を交付見込み。これらの波及効果から、結果として福祉の増進を図る。

問 企業への投資効果で市の施策を充実するのではなく、暮らしを守るべき自治体として、税金は福祉施策を中心に市民へ再配分すべきでは。

答 商工業の振興と市民生活を守るために、企業誘致で明るい兆しを実感できるようにしていきたい。

問 今年度末で『(新)集中改革プラン』は終了するが、平成27年度以降の市民福祉向上に対する市の見解は。

答 まだ財政状況が厳しく、平成27～29年度は前3年間の検証を行い、年度間の収支調整を行う。

暑さ対策として小学校と 幼稚園にエアコンの設置を

問 中学校に続き保育園も今年度には完備される。幼稚園と小学校にも早期にエアコンを設置されたい。

答 必要性は認識している。学校設備の整備状況や財政状況も勘案して検討する。



▲教室に設置されたエアコン
(栗東中学校)

1 (株)リチウムエナジージャパン
2 (株)LEJに平成24年～34年度まで、(株)手原産業倉庫に平成27年～36年度まで、(株)インダに平成28年～33年度まで交付見込み。



ふるさとりっとう 応援寄附金について 中村 昌司 議員

問 現行の「ふるさと納税制度」をどう評価し、また「ふるさと記念品」を増設する考えはあるのか伺う。



▲ふるさとりっとう
応援寄附記念品

答 まちの魅力を発信しつつ財源確保ができ、一層のまちづくり施策への展開が図れる非常に意義ある制度であると考えている。「ふるさと記念品」については、贈呈事業者への積極的な参加を呼びかけ、新たな記念品の追加をするべく取り組みを進めている。

問 寄附金を財源とする基金の運用方法について伺う。

答 寄附者の意向を尊重した事業で将来的に形として残る建設事業を中心に充当しているが、充当事業の明確化を図るなど、使途基準の具現化を検討し、充当結果についてもホームページ等で公表する。

問 寄附金のPRのひとつに、市のホームページから閲覧する方法があるが、何らかの改善・工夫を加える考えはあるのか伺う。

答 ホームページのほかに、民間ポータルサイト*の活用や啓発チラシの配布も行っているが、今後はフェイスブックの活用とともに、他市の事例も参考にしながら、ホームページの改善にも努めていく。

* Webページへアクセスするための検索エンジンをはじめ、ニュースなどの様々なコンテンツを設置しているもの。

傍聴 にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。

開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。

日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

12月定例会の予定

12月2日	本会議(議案上程等)
9日	本会議(代表質問)
10日～12日	本会議(代表質問・個人質問)
15日～17日	各常任委員会
22日	本会議(委員長報告・採決)

編集後記

市役所では長かったクールビズの期間も終了し、めっきり秋らしくなってきました。

議会広報編集委員会も現メンバーになってからは2回目の編集作業となりました。個人質問や委員会報告など、意図を汲んだうえで他者の原稿を校正することの難しさを改めて実感しています。

字数の制限から、質問をされた議員からは「こんなに少ない文字数では、質問の意図が伝わらないもう少し字数を増やせないのか?」のご意見をいただくこともあります。予算等とともに伝わりやすさについても調査研究してまいります。

また、前回の議会より栗東市議会録画映像の配信がスタートし、ネット上で本会議をご覧いただけるような取り組みもさせていただいております。

一方で、自分たちで編集する議会広報紙の内容充実にもさらに努めていきたいとおもいますので、今後ともご指導いただけますようお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

(委員長) 三浦 悟 (副委員長) 片岡 勝哉
(委員) 北川 健二 中村 昌司 大西 時子
小竹 庸介 櫻井 浩司

